

市政を問う(個人質問)

令和4年12月7日～8日

記載の順番は、発言通告書が提出された順番です。

※質問事項は、一部のみ掲載しています。

※〈 〉内は各質問に対しての答弁者です。

個人質問

質問番号	氏 名	質 問 事 項
1	西村 弘樹 【総括方式】	1 本市の聴覚障がい児への支援体制について (1) 聴覚障がい児に対する学び舎における対応について 〈教育長〉 (2) 聴覚障がい児への支援の拡充について 〈健康福祉部理事〉
2	高田 正司 【総括方式】	子育てについて 1 児童虐待防止「こども家庭センター」について 〈こども家庭部長〉 2 子どもを車に置き去りにして死亡させる事故について 〈こども家庭部長〉 3 質問1、2による現在の社会状況について教育者としての思い、原因について 〈教育長〉
3	山崎 直規 【分割方式】	1 学校等におけるてんかん発作時の口腔用液(ブコラム)の投与について 〈教育長〉 2 路線バス昼間の“空状態”解消について 〈都市経済部理事〉
4	赤淵 義誉 【総括方式】	1 物価上昇への対応(スライド条項)について 〈総務部長〉
5	渡邊 邦男 【総括方式】	1 令和4年11月18日に発生した今市町地先の下水道管破損事故の対応について 〈上下水道事業所長〉
6	國枝 敏孝 【総括方式】	1 起業・創業支援事業について 〈市長〉
7	藤原 浩美 【分割方式】	1 公共交通の充実について 〈都市経済部理事〉 2 不登校への対応について 〈教育長〉 3 ジェンダーの視点にたった性教育を 〈教育長〉 4 北公民館の維持整備について 〈教育部長〉
8	小牧 一美 【一問一答方式】	1 新都賀山荘の西口整備について 〈市長〉 2 宮本市政におけるまちづくりの課題について 〈市長〉 3 自治体DX推進と行政サービスについて 〈副市長〉 4 野洲養護学校など滋賀の特別支援学校の超過密化・大規模化解消にむけて 〈市長〉
9	田中 尚仁 【総括方式】	1 市民サービスの向上を図るための持続可能な指定管理者制度の運用について 〈総務部長〉
10	石田 清造 【分割方式】	1 不登校児童生徒への対応について (1) 不登校児童生徒数の現状について 〈教育長〉 (2) 児童生徒の居場所について 〈教育長〉 (3) 保護者支援について 〈教育長〉 2 認知症予防の取り組み支援について 〈健康福祉部理事〉 3 マイナンバーカードの取得促進について (1) 現在の進捗状況と今後の見通しについて 〈環境生活部理事〉 (2) マイナンバーカードの有効活用について 〈総合政策部長〉
11	今江 恒夫 【一問一答方式】	1 地域包括ケアシステムの推進と地域包括支援センターの体制強化について (1) 地域包括ケアシステムの更なる推進について 〈健康福祉部理事〉 (2) 高齢者の多様化・複雑化する課題解決に向けた連携強化について 〈健康福祉部理事〉 (3) 基幹型地域包括支援センターの在り方について 〈健康福祉部理事〉 (4) 圏域地域包括支援センターに求める役割について 〈健康福祉部理事〉 (5) 圏域地域包括支援センターの今後の体制について 〈健康福祉部理事〉
12	福井 寿美子 【総括方式】	1 これからの守山市DX推進におけるデジタルデバインド対策として自治会への出前講座及びデジタル支援員の養成について 〈総合政策部長〉
13	酒井 洋輔 【一問一答方式】	1 守山市内における農業後継者・担い手に対する支援の現状と課題について 〈都市経済部理事〉
14	川本 航平 【分割方式】	1 部活動指導員の現状と課題について (1) 今年度の稼働実績と、生徒や教員の声はどのようなものか 〈教育長〉 (2) 制度開始からの延べ予算はどのくらいか(市費・県費それぞれ) 〈教育長〉 (3) 現行の制度で、全校・全部活への指導員配置は可能か 〈教育長〉 2 地域移行に向けた既存事業の活用について (1) 学校体育施設開放事業の登録団体へのアプローチは可能か 〈総合政策部長〉 (2) 文化・芸術・スポーツ振興施策における部活動との連携状況は 〈教育長〉 (3) 文化体育振興事業団の「ルシオールアカデミー」を支援できないか 〈教育長〉 3 部活動の地域移行に向けた今後の施策について (1) 国や県の補助制度を積極的に活用していくべきではないか 〈教育長〉 (2) 地域移行のモデルづくりは、市長部局が主導して行うべきではないか 〈総合政策部長〉

問

本市の聴覚障がい児への支援体制について



問 今後の聴覚障がい児に対する学びの環境整備や特別支援教室の防音設備の整備と補聴援助システム(ロジャー)の導入について、さらに、言語聴覚士の聴覚障害児学級への配置について見解を伺う。

答 防音設備の整備は、難しい状況ですが、新設の教室には従来の様に間仕切りによる整備を行い聞き取りやすい環境を整えます。また、補聴援助システム(ロジャー)については来年度の導入を進めます。言語聴覚士については今後、配置ではなく勤務される医療機関と連携を強化し、教員をサポートできる体制を整えます。

問 聴覚障がい児への包括的支援体制や現状の限定的な機器等への補助対象の拡充について見解を伺う。

答 本市では全ての新生児に産院等で聴覚検査を実施し、要所見となられた場合、専門医療機関での再検査を勧奨し診断結果に応じた支援・医療につなげています。また、保健・福祉・教育・保育などの関係部

局が県の行政各部局・小児保健医療センターとの連携のもと、就園・就学に対するカウンセリング等、各種支援を包括的に行っています。

補助の拡充につきましては、国等のルールを踏まえて検討すると共に緩和してもらえるよう、今後、要望等も行ってまいります。



にしむら ひろき
新政会 西村 弘樹

問

児童虐待防止「こども家庭センター」について



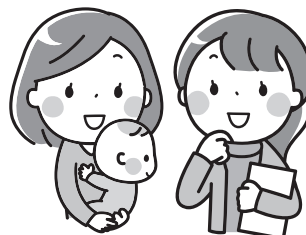
問 児童虐待の背景には、社会環境のめまぐるしい変化、コロナ禍の影響や保護者の健康、精神状態、育児疲れなど、本市はもとより、全国的にも年々児童虐待の相談件数が増加していることから、国では令和5年度に「こども家庭庁」を設置し、6年度に向けては市町村に「こども家庭センター」の設置を求めている。本市でも、この「こども家庭センター」の設置に向け検討を進めているとのことだが、その検討状況について伺う。また、本市では、これまで「こどもの育ち連携」や「重層的支援体制」を進めてきた中で、当該センターの設置は屋上屋を重ねることにはならないのか、当該センターの設置が解決の決定打になり得るとお考えか、こども家庭部長に見解を伺う。

答 本市のこれまでの基盤「こどもの育ち連携」や「重層的支援体制」を基本とする中、「こども家庭センター」が全ての妊産婦、子育て世帯、子どもの誰一人取り残すことなく相談を受け、適切な支援へとつな

げられる組織体制となることを目指すとともに、母子保健と児童福祉を担う職員同士が問題意識を共有し、さらなる連携強化を図り、子育て家庭により添った柔軟な対応ができるよう組織や人員体制のあり方も含めて、関係部で協議を進めてまいります。

《その他の質問》

子どもを車に置き去りにして死亡させる事故について



たかだ まさし
令和同志会 高田 正司

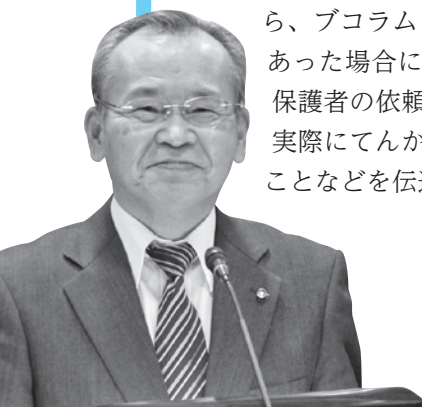


問

学校等におけるてんかん発作時の 口腔用液(ブコラム)の投与について

問 ブコラム口腔用液の投与に関する文部科学省の通知について、各学校にどのように伝達しているのか。

答 ブコラム口腔用液の投与に関しては、議員仰せの文部科学省の事務連絡に基づき、各校に周知を行っております。周知内容は、保護者や児童生徒本人から、ブコラム口腔用液の使用について相談があった場合に、医師の指示事項を踏まえて、保護者の依頼に基づき教職員が薬を預かり、実際にてんかん発作が起きた場合に投与することなどを伝達しています。



公明党 やまさき なおき
山崎 直規



問 ブコラム口腔用液の投与に適切に対応できる体制の整備について、どのように考えているのか。

答 これまでからのてんかん発作時の対応につきましては、まず保護者との面談や管理指導票に基づき、配慮が必要な児童生徒を把握し、原則医師の診断に基づく対応を行う中で体制の整備に努めているところです。該当する児童生徒がいる学校では、教職員が情報を共有する中、適切に対応できるようにしております。

現在、ブコラム口腔用液については、投与を希望される児童生徒はおりませんが、改めて教職員への周知啓発を図るとともに、実際に投与の申し出があった場合には、保護者との緊密な連携を図り、緊急時には教職員が投与できるよう、しっかりと研修を行ってまいります。

《その他の質問》

路線バス昼間の“空状態”解消について



問

物価上昇への対応(スライド条項)について

問 特別な要因により、特定の工事材料の価格に著しい変動が生じ、請負金額が不適当となった時に請負代金額の変更を請求できる措置である単品スライド条項の適用を積極的に活用すべきと考える。工事請負業者が遠慮することなく、速やかに請求できるよう最大限柔軟な対応をしていただきたいと思います。と思うが、見解を伺う。

答 契約約款に基づくスライド条項を適用するに当たっては、受注者からの請求をいただいてから協議を開始していくものでありますが、受注者の皆様が速やかに請求することができるよう、スライド条項に関する庁内周知を図る中で、事業者からの相談に応じる体制を整えるとともに、事業者の皆様にはホームページにおいて制度内容や手続き方法について周知を図っていきます。



新国会 あかぶち よしたか
赤渕 義誉



問

今市町地先の下水道管破損事故について



問 令和4年11月18日に想定を超える下水道圧送管路の腐食による破損事故が発生した。市民の皆様や市内業者さんのご協力により早期に復旧工事が完了されたと聞き及んでいる。今日まで下水道施設の延命化に取り組まれている中、管路内の点検等維持管理は問題なかったか。

また、琵琶湖大橋取付道路という非常に交通量の多い道路であり、二度とこうした破損事故が起らないよう早急に再発防止に取り組まれるべきと考えるが上下水道事業所長の見解を伺う。



下水道管破損事故の状況

答 この度の下水道管破損事故により、復旧までの間、市民の皆様にご迷惑をお掛け致しましてお詫び申し上げますとともに、市内業者の方々をはじめ、ご協力いただきました方々に対し、御礼申し上げます。

再発防止策については、専門家委員会を設置し、原因究明と再発防止策の検討を行い、また、破損箇所付近のカメラ調査等緊急性の高い取り組みについては、早急に進めてまいります。

また、今回の管路は圧送管路という特殊な構造であったため、その特殊性を認識し、維持管理も含め、しっかりと対応してまいります。大切なライフラインを担っていることを肝に銘じながら「安全・安心・安定」した事業の推進に努めてまいります。



令和同志会

わたなべ
渡邊

くに お
邦男

問

起業・創業支援事業について



問 少子・高齢化が加速し、人口減少に歯止めのかからない多くの自治体において、これまでの子育て支援施策は当然のこととし、新たな目玉として起業・創業支援施策を充実させることによって若者を呼び込み、定住人口を維持、増加させようとする動きが活発化している。今は人口増が続く本市ではあるが、やはり将来の人口減少に備えた対策を今から整えておく必要がある。3月議会における私の起業・創業にかかる質問で市長から積極的な答弁があったが、本年度の事業をみるともう一步の印象である。スタートアップの創出、拡大は国においても重要施策に入っており、今後の展開は、スピードとユニークさが求められると考える。今後の事業展開と、そのことをどのように「豊かな田園都市」構想につないでいくのか市長に伺う。

答 起業・創業支援施策については、いち早く東京の民間企業と協定を結んで連携を強めたり、起業家や投資家が一同に会する大規模イベントを誘致したりと積極的に取り組んでいます。また、将来を支える若い人材育成を目的に「びわ湖キャリアチャレンジ」といったプログラムも提供し各方面から高い評価を得ています。今後、新庁舎や村田製作所の研究開発拠点などを活用しながら官民一体となって起業意欲のある人と人がつながる魅力ある場を提供していきます。そのことが、本市の関係人口、交流人口を増やし、定住人口を維持しつつ活力ある「豊かな田園都市」、「住みやすさ日本一のまち」を実現していく大きな要素になっていくと考えます。



ネットワーク未来

くにえだ
國枝

としたか
敏孝



問

公共交通の充実について

問 高齢化と環境面から考えて「モーリーカー」の運行と路線バス利用促進支援だけでなく、交通空白地域や不便地域の市民ニーズを把握し、定期巡回型バスを導入し公共交通の充実を図るべきである。

答 「モーリーカー」と路線バスの利用促進を中心に、市民懇談会を通し市民の意見を聞き、来年度地域公共交通計画を策定します。巡回型バスは検討していません。

問 コロナの影響もあり不登校が増加している。その原因と対応はどうか。学校以外の学びの場の整備とフリースクール等への保護者支援が必要である。子どもの状況に応じた継続的支援をすべきである。

答 コロナ禍で制限の多い学校生活に楽しさを見出せない子どももいるかと考えます。適応指導教室や民間のフリースクール等にとどまらず、公共施設などを居場所として活用し、保護者への相談・交流や、経済支援を含め検討しているところです。

問 宿泊課外授業前に第二次性徴についての具体的な学習を男女一緒にすべきである。国際セクシャリティ教育ガイダンスに基づいた包括的性教育の実施について伺う。

答 学習指導要領に基づき男女一緒にの指導をしています。性に関する指導は国の手引きに基づき教科横断的な学習をしています。

問 北公民館は設置され52年経過し老朽化が目立つ。地域包括支援センター業務、グループ活動に利用され適切に整備すべきである。

答 公民館として適切に維持管理をします。



日本共産党議員団 藤原 ひろみ 浩美



問

「新都賀山荘」の駅西口移転問題について

問 「新都賀山荘」を駅西口のJR貨物用地に整備すると12月1日に初めて公表し、本日用地取得費9,000万円が提案された。あまりに拙速、強引だ。西口移転はいったん中断を。

答 経営面からも施設整備が急がれる。JR駅西口用地での整備を一般財団が結論付けられました。

問 道の駅整備のため湖周道路のバイパス化。県道の移設など、緊急性も必要性も優先度は低い。

答 環境保全を前提とした北部地域振興と観光振興を目指した全体構想に取り組んでいます。

問 平和堂守山店の建て替え計画について、守山市としてどのように協議をしているのか。

答 令和5年夏に営業を一旦終了、令和7年頃の新店舗開店を目指されています。周辺地域の活性化、地域ニーズに応えられるよう協議します。

問 行政サービスのデジタル化は個人情報保護など課題が山積。少なくともアナログ手続きの併用を。マイナンバーカードは強制しないこと。健康保険証は紙も可とすべき。

答 情報格差が解消されるまではアナログ申請を併用します。国の動きを注視します。

問 野洲養護学校は、開校時191名だったが、今年度は406人、教職員288名を加えると、総勢694名。新設・分離を県に求めるべき。

答 超過密化・大規模化は積年の課題。令和4年度滋賀県市長会を通じて県に要望しました。



日本共産党議員団 小牧 こまき かずみ 一美

問

市民サービスの向上を図るための 持続可能な指定管理者制度の運用について



問 指定管理者制度は多様化する住民ニーズに対応するため、民間の能力を公の施設の管理運営に活用する制度であるが、最近では物価高や電気料金の値上げなどが大きなリスクとして指定管理者を襲っており、仕様書等の再点検が必要なのではと考えるが見解を伺う。

答 指定管理者は、施設の効率的な管理運営等を行うことで利益を上げられる反面、一定のリスクを負うものです。よって一定程度の物価上昇等に関しては、原則、事業者が対応するものと考えていますが、大幅な光熱費等への増減には別途協議することを仕様書に記載しましたので適切に対応します。

問 本市の指定管理期間は概ね5年であり、その期間では長期的な施設運営について展望が持てない、計画的な人材育成が難しい等の課題があると聞いている。施設によっては指定管理期間の延長が必要ではと思うが、見解を伺う。

答 指定管理期間の長期化は、合理的な理由がある場合は可能としたところではありますが、指定管理者の固定化による競争や検証の機会の確保に課題を含んでおり、制度の目的である「市民サービスの向上と経費縮減」の達成を妨げる恐れもあるので、双方のバランスを考慮し判断すべきと考えています。



新議会 たなか ひさと
田中 尚仁

問

不登校児童生徒への対応について



問 文教福祉常任委員会で視察に行った川崎市では、子どもたちが自由に安心して集い、自主的・自発的に活動する拠点として「子ども夢パーク」が設けられていた。本市に於いても、不登校児童生徒が生き生きと生活できる場所を設けていくことが必要だと考えるが、教育長の見解を伺う。

答 本市としましても、適応指導教室をはじめ、すでに活用されている民間のフリースクール等にとどまらず、図書館や公園等の公共施設を居場所として活用できないか考えているところです。

問 不登校児童生徒の保護者が集まって、「トーキョーコーヒー」という場所を開設する動きが見られる。自発的な活動であり、本市においてもこのような場所が出来ていくとよいと思う。今後、そのような活動を支援する仕組みが必要になってくと思うが如何か、教育長に見解を伺う。

答 保護者が抱えている不安や悩みを共有できる場がないか検討しているところです。様々な立場の意見に耳を傾け、福祉を中心とした関係機関と連携し、支援を検討していきます。

《その他の質問》

- ・認知症予防の取り組み支援について
- ・マイナンバーカードの取得促進について



無所属 いしだ せいぞう
石田 清造



問

地域包括ケアシステムの推進と 地域包括支援センターの体制強化について

問 誰もが住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、複雑化・多様化する課題に対応し、地域の連携や環境整備を進める為には、適格な支援が出来るよう、地域包括ケアシステムの推進と実情に合った形で圏域地域包括支援センターの体制強化を図っていく必要があると考える。このことから地域包括ケアシステムの更なる推進と地域包括支援センターの体制強化について伺う。

答 市として、介護・福祉・医療等の関係者が緊密に連携する中、より地域に密着した顔の見える関係を築き、地域包括ケアシステムの更なる推進を図り、困難で課題が多岐にわたる場合は、重層的支援会議を開催し、課題を共有する中で早期に解決出来るよう体制の強化に努めてまいります。基幹型地域包

括支援センターについては、圏域地域包括支援センターが地域に根差した活動が出来るよう、サポートしてまいります。また、高齢化が進む中で、市民の皆様には、「何かあったら、まず包括へ」の合い言葉を普及し、地域に密着した圏域地域包括支援センターとして、取組んでいただけるよう支援してまいります。また、相談業務が一番大切だと認識し、地域との関係性を一層強化できるよう、適切な人員配置、委託期間、委託内容等について検討していきます。



いまえ つねお
新代会 今江 恒夫



問

守山市のDX推進における 自治会への出前講座及びデジタル支援員の養成について

問 地域の高齢者の皆さんとの交流の中でスマホやパソコンの操作でわからないところを教えて欲しいと言われるが自分のスキルがないことや機種が違うなど戸惑うことが多い。こうした経験からデジタルデバイドと言われる「情報格差」や「情報弱者」への優しい対応が必要と思う。7月から携帯会社によるスマホ教室が各学区会館で開催されたと聞き及んでいる。会館に行けない高齢者の方に向けて出前講座や身近に教えてあげることができるデジタル支援員を養成すべきではないかと考えるが見解を伺う。

答 携帯会社から講師を招き開催した「初級教室」には合計131名の参加があり、「スマホに触れて使い方がわかり良かった」「もう少し応用の講座を開催してほしい」などの声を頂いています。今年度追加でスマホ教室をエルセンターで12～1月は初級編、1～2月はスマホ活用編の講座を開催する予定です。自主的に携帯会社と連携しスマホ教室を開催している団体もあることから出前講座の活用も検討します。また、参加者同士の「教え合い」のコミュニケーションが市内に拡大してくれればと考えています。



ふくい すみこ
ネットワーク未来 福井 寿美子

問

担い手農業者・後継者へもっと支援を！



問 担い手や農業後継者への支援の現状と課題について伺う。

答 担い手支援については、国の様々な事業を活用したハード整備の他、市独自の支援として集落営農法人や農業者、団体等への支援に努めています。後継者支援については、これまで営農されてきた方が代替わりされる際の支援について何らかの充実策を検討します。

問 支援の仕方について、現在、成果報酬的な補助の仕方が主流だが生産意欲を掻き立てるような補助の仕方はできないか。

答 目的や課題解決に繋がるよう制度設計する必要があり、他市の先進的な取り組み等の調査研究を進めます。

問 複合経営開始に向けた支援について

答 特に担い手農家の複合経営は重要なポイントとな

るため、今後、先進事例を研究する中、発展的な経営展開に向けた取り組みについて支援できるよう検討を進めます。

問 定年帰農者という言葉があるが、このままでは定年年齢の引き上げに伴い帰農する時には高齢ということも考えられるが、そうならないよう中小家族経営に対する支援の見解を伺う。

答 今後の農業の後継者確保対策において、中小規模農家の支援は重要な事から、支援制度について検討していきます。



さかい ようすけ
翔政会 酒井 洋輔

問

部活動の地域移行について



問 部活動指導員の現状と課題は。

答 守山中学校の科学部および明富中学校のバドミントン部で各1名に、休日を含む週3日2時間程度勤務していただいております。生徒からも教員からも喜びの声を聞いています。予算は1年間に概ね82万円で、国・県・市で3分の1ずつを負担しています。今後の拡大については、人材や予算の面で難しさがあります。

問 部活動を連携している文化体育振興事業団の「ルシオールアカデミー」は、良いモデルケースになり得る事業。教育委員会として何らかの支援をできないか。

答 中高生にとって有益な場ではあると認識しています。今後、国や県等の動向を注視しながら、部活動の全体的な支援のあり方について調査・研究していきたいと考えています。

問 部活動の地域移行は教育委員会だけでなく市長部局も連携して行うべきだと考えるが、今後の施策は。

答 学校教育課、社会教育・文化振興課に加えてスポーツ振興課、企画政策課(総合政策部)等の各課長で「準備検討会」を立ち上げて検討を始めたばかりです。国で策定中のガイドラインも参考にしながら議論を深めてまいります。ただし総合政策部としては、地域移行にあたってこれまでの部活動のあり方を見直す必要もあると考えています。



かわもと こうへい
無所属 川本 航平

会派…①新政会 ②翔政会 ③ネットワーク未来 ④令和同志会 ⑤日本共産党議員団 ⑥公明党 ⑦無所属議員

議案番号	件 名	会派 議決結果	①					②		③		④		⑤		⑥		⑦			
			新野 富美夫	筈井 昌彦	田中 尚仁	今江 恒夫	西村 弘樹	赤淵 義譽	小西 孝司	酒井 洋輔	藤木 猛	森重 重則	福井 寿美子	國枝 敏孝	森貴 尉	渡邊 邦男	高田 正司	小牧 一美	藤原 浩美	山崎 直規	川本 航平
議第62号	令和4年度守山市一般会計補正予算(第9号)	原案 可決	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第63号	契約の変更につき議決を求めることについて	原案 可決	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第64号	令和4年度守山市一般会計補正予算(第10号)	原案 可決	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	□	□
議第65号	令和4年度守山市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	原案 可決	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	□	□
議第66号	令和4年度守山市水道事業会計補正予算(第1号)	原案 可決	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	□	□
議第67号	令和4年度守山市下水道事業会計補正予算(第1号)	原案 可決	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	□	□
議第68号	令和4年度守山市介護保険特別会計補正予算(第2号)	原案 可決	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	□	□
議第69号	令和4年度守山市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)	原案 可決	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	□	□
議第70号	守山市特別職の職員で常勤のものの給与および旅費に関する条例の一部を改正する条例案	原案 可決	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	□	□
議第71号	守山市職員の給与に関する条例および守山市教育公務員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	原案 可決	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	□	□
議第72号	地方公務員法第22条の2第1項第1号により採用する会計年度任用職員の報酬等に関する条例および地方公務員法第22条の2第1項第2号により採用する会計年度任用職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	原案 可決	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	□	□
議第73号	令和4年度守山市一般会計補正予算(第11号)	原案 可決	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第74号	令和4年度守山市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	原案 可決	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第75号	令和4年度守山市育英奨学事業特別会計補正予算(第1号)	原案 可決	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第76号	令和4年度守山市介護保険特別会計補正予算(第3号)	原案 可決	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第77号	令和4年度守山市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)	原案 可決	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第78号	守山市印鑑条例の一部を改正する条例案	原案 可決	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第79号	守山市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例案	原案 可決	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第80号	環境学習都市宣言推進基金条例案	原案 可決	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第81号	守山市農業委員会の委員および農地利用最適化推進委員の定数に関する条例の一部を改正する条例案	原案 可決	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第82号	守山市工場立地法準則条例の一部を改正する条例案	原案 可決	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第83号	守山市公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて	原案 同意	○	—	○	○	○	○	○	□	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第84号	守山市公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて	原案 同意	○	—	○	○	○	○	○	□	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第85号	守山市公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて	原案 同意	○	—	○	○	○	○	○	□	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第86号	指定管理者の指定につき議決を求めることについて	原案 可決	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第87号	指定管理者の指定につき議決を求めることについて	原案 可決	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第88号	指定管理者の指定につき議決を求めることについて	原案 可決	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第89号	指定管理者の指定につき議決を求めることについて	原案 可決	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第90号	指定管理者の指定につき議決を求めることについて	原案 可決	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第91号	指定管理者の指定につき議決を求めることについて	原案 可決	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議案番号	件 名	会派 議決結果	①				②			③		④		⑤		⑥	⑦		
			新野富美夫 笹井 昌彦	田中 尚仁	今江 恒夫	西村 弘樹	赤淵 義誓	小西 孝司	酒井 洋輔	藤木 重則	森重 重則	福井寿美子 國枝 敏孝	森 貴尉	渡邊 邦男	高田 正司	小牧 一美	藤原 浩美	山崎 直規	川本 航平
議第92号	指定管理者の指定につき議決を求めることについて	原案可決	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第93号	指定管理者の指定につき議決を求めることについて	原案可決	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第94号	市道の路線の認定および廃止につき議決を求めることについて	原案可決	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第95号	令和4年度守山市一般会計補正予算(第12号)	原案可決	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
議第96号	令和4年度守山市下水道事業会計補正予算(第2号)	原案可決	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第97号	契約の締結につき議決を求めることについて	原案可決	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第98号	財産の取得につき議決を求めることについて	原案可決	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
諮問第5号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	原案異議なし	○	—	○	○	○	○	○	□	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書第10号	保育士の配置基準の見直し等を求める意見書	原案可決	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書第11号	インボイス制度の実施中止を求める意見書	原案否決	×	—	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×
意見書第12号	不登校児童生徒に対して多様な学習機会を確保するための経済的支援制度の確立を求める意見書	原案可決	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○…賛成 ×…反対 — …議長は採決に加わっていません。 □…欠席

議会活動報告(10月～12月)

10月11日	市議会だより編集委員会		
10月24日	議会運営委員会		
10月28日	第5回臨時会議	11月25日	環境生活都市経済常任委員会(休憩中)
	総務常任委員会(休憩中)		環境生活都市経済常任委員会協議会(本会議終了後)
	文教福祉常任委員会・協議会(休憩中)		全員協議会
	環境生活都市経済常任委員会協議会(休憩中)		市議会だより編集委員会
	総務常任委員会協議会(本会議終了後)	12月2日	議会運営委員会
	文教福祉常任委員会協議会(本会議終了後)	12月7日	本会議
11月18日	議会運営委員会	12月8日	本会議
11月21日	公共施設調査特別委員会	12月9日	総務常任委員会・協議会
11月22日	子育て支援対策特別委員会	12月12日	文教福祉常任委員会・協議会
11月24日	議会改革・広報広聴特別委員会	12月13日	環境生活都市経済常任委員会・協議会
11月25日	議会運営委員会	12月15日	議会運営委員会
	本会議(初日)		本会議(最終日)
	総務常任委員会(休憩中)		全員協議会
	文教福祉常任委員会(休憩中)		市議会だより編集委員会
			総務常任委員会協議会
		12月23日	議会改革・広報広聴特別委員会

次回定例会会議等の開催予定

2月24日(金)	議会運営委員会	16日(木)	総務常任委員会
27日(月)	公共施設調査特別委員会	17日(金)	総務常任委員会
28日(火)	子育て支援対策特別委員会	20日(月)	文教福祉常任委員会
3月1日(水)	議会改革・広報広聴特別委員会	22日(水)	文教福祉常任委員会
2日(木)	本会議(初日)	23日(木)	環境生活都市経済常任委員会
13日(月)	本会議	24日(金)	環境生活都市経済常任委員会
14日(火)午後	本会議	28日(火)	本会議(最終日)
15日(水)	本会議		



最後の
大会

まちのトピックス

第53回ほたるのまち守山ハーフマラソン開催！



12月11日、ほたるのまち守山ハーフマラソンが3年ぶりに開催され、ハーフマラソンと10kmの各種目に約1,200人が参加されました。参加されたランナーは、琵琶湖畔の豊かな自然を感じながら駆け抜けました。

本大会は、守山市の冬の風物詩として親しまれてきましたが、3月開催のびわ湖マラソンや、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、今回が最後の大会となりました。

市議会の傍聴のご案内とインターネット中継

日程は変更になる場合もあります。時間は9時30分からです。お問い合わせは議会事務局へ。TEL 077-582-1151

守山市議会中継



⇒守山市議会YouTube中継ページへ

インターネットアクセス数

(10月1日～12月31日)

1,209件

アプリで見よう!!

もりやま市議会だよりがアプリで閲覧できます



App Store

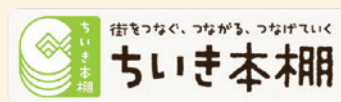


Google play



マチイロ登録者
1,700人突破!!!

◀「マチイロ」
アプリをインストール



◀「Sidebooks」
アプリをインストールし、
「ちいき本棚」を選択

※アプリの使用は無料ですが、通信費は各回線ごとのご負担となります。
※アプリの閲覧中に広告が表示されますが、その内容に守山市議会は責任を負いません。



編集後記

市議会だより編集委員会では、市民の皆さまに読みやすく親しんでいただける紙面構成に努めております。市民の皆様に市政をより身近に感じていただく事で、守山市のまちづくりに関心を持っていただければと思っております。今年度も残すところ2か月となりました。春になれば新しい出会いや別れがある事でしょう。コロナに負けず笑顔で新年度を迎えられるよう、引き続きお身体ご自愛ください。

(市議会だより編集委員)



- 用紙：責任ある木質資源や再生資源を使用したFSC®認証用紙
- インキ：環境配慮型インキ(植物油インキ or ノンVOCインキ)
- 印刷：有害な廃液を排出しない水なし印刷